

コロナ禍における世界のLNG市場の現状と展望

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

COVID-19 パンデミックは、世界経済・国際関係・地政学に大きな影響を及ぼし、国際エネルギー市場を激動の渦に投げ込んだ。その影響は、エネルギー需要の大幅な減少、それに伴う供給過剰の発生とエネルギー価格の低下等をもたらした。世界のエネルギー産業の経営に甚大な影響を及ぼした。その結果、将来に向けた必要なエネルギー投資確保に大きな不確実性が発生し、エネルギー輸出収入に依存するエネルギー資源輸出国経済に大打撃を与え、その社会・経済・政治の不安定化を招きかねない状況となっている。パンデミックの影響は、極めて広範で、かつ複雑なものとなっているが、以下、この小論では、LNG市場への影響に焦点を絞って論じてみたい。

世界のLNG需要はコロナ禍発生の前まで、堅調な増加を続けてきた。増加の中心は、中国・インド・東南アジアなど、経済成長が続くアジア新興国・途上国であり、特に2017年以降の3年間は平均で年10%程度の極めて高い需要の伸びが見られてきた。クリーンな化石燃料であるLNGは、喫緊課題である大気汚染対策のため、アジアの多くの国における主力エネルギー、石炭の代替エネルギーとして利用拡大が進められてきた。アジアの需要拡大を目の前にして、世界のLNG産業は将来の成長期待を基に、LNG供給プロジェクトの立ち上げを図り、需要と供給が手に手を取って成長・拡大する趨勢を示していた。

その成長トレンドと将来へのさらなる期待に、水を差すことになったのがCOVID-19パンデミックによる甚大な影響である。世界のLNG需要は、リーマンショック後も拡大を続けてきたが、今回のパンデミックによる影響はまさに未曾有のレベルでの影響となり、アジア主要国を含む世界の経済は一気に冷え込んだ。各国の経済活動が縮小し、世界貿易が低迷する中、LNG需要も大きな影響を受けた。弊所の分析によれば、世界のLNG需要は、2019年の3.47億トンから、2020年には、年後半以降は世界経済が着実に回復に向かうとした「基準シナリオ」で3.25億トン、パンデミックの影響がより長引くとした「長期化シナリオ」で3.17億トンに低下する見通しである。ちなみに、コロナ禍の影響を勘案する前の弊所の見通しでは、2020年の世界のLNG需要は3.69億トンと予測されていた。

もともと、コロナ禍の影響が無い段階でも、2020年の世界のLNG市場は供給過剰になるものと弊所は分析していた。その根拠は、コロナ禍の影響を勘案しない段階での2020年の需要、3.69億トンに対し、供給能力は3.81億トンに達する、と見込んでいたからである。先述の通り、需要増加の期待の下、LNGプロジェクトの最終投資決定と実際の立ち上がりが続く、2020年には上述の供給能力が市場に存在するであろうことは不可避、と見られていた。そこに、コロナ禍の影響でLNG需要が冷え込めば、供給過剰の幅が大きく拡大せざるを得なくなる。先述の数値を基にすると、2020年における潜在的な供給過剰の数量は6000万トン近くに達することになる。この大幅な供給過剰の可能性を受けて、需給バランスを反映するLNGスポット価格は大きく下落した。アジアのLNGスポット価格は100万BTU当たり2ドル程度の歴史的な低水準に落ち込んだのである。

歴史的な価格低迷を受けて、LNG市場でダイナミックな反応が起こり始めた。国際石油市場におけるOPECプラスのような、供給国による戦略的な供給削減のためのメカニズム

が存在しない LNG 市場では、低価格そのものが供給や需要を変化させる主要因となる。極端な低価格状況下で、限界生産コストの高い LNG 供給は、徐々に市場からの退出圧力を受けるようになった。特に、本質的に、短期的柔軟性を備える供給源ほど、その圧力を強く受けることになるが、その典型例として、米国 LNG 輸出において、多数のカーゴ・キャンセルが発生した。低価格が LNG 供給削減をもたらした典型例である。また、従来型の LNG プロジェクト等でも、可能な限りの柔軟性の活用が図られ、需要の減少に対応すべく供給を絞る取り組みが進められたものと考えられる。他方、需要面では、著しい低価格で、LNG が競合燃料に対して競争力を高める側面を有したことにも留意する必要がある。低価格が（ある程度の期間は持続するとの期待とともに）、新興国・途上国での需要喚起につながる状況を作り出しつつある可能性も指摘されている。

他方、LNG 市場においては、供給プロジェクトが実際に立ち上がると、供給量が主導して販路・市場確保を目指す、「供給 Driven」の展開が見られることがある。先述した、2020 年の供給能力 3.81 億トンのうち、低価格対応で供給量が絞られる面が相当あるにせよ、どうしても絞り切れない供給が市場に流入し、それが販路を求め、という流れも出てくる。弊所の需要見通しは、あくまで、経済成長や産業活動等の諸条件を前提に計算した「需要量」(Quantity demanded) である。実際の LNG 市場では、Quantity supplied が結果的に販売量となって姿を現すこともありうる。その点で興味深いのは、この間の欧州市場における天然ガスと LNG の需給動向であろう。

2020 年 1～5 月期の統計を見ると、OECD 欧州のガス消費量は 2,370 億立米 (237BCM) と、前年同期比 19BCM (7%) の減少であった。パンデミックの影響が甚大で、経済縮小とともに、都市封鎖等によるエネルギー需要減の影響も見逃せない。その中で、ガスの欧州域外からの輸入量全体も 15BCM (9%) 減少している。しかし、その内訳を見ると、LNG の輸入量は同期において 8BCM (11%) 増加しているのである。そのしわ寄せを受ける形で、パイプラインによる域外輸入量は 23BCM (26%) もの大幅減となっている。とりわけ、ロシア産ガスのパイプライン輸入は 19BCM (23%) 減少し、パイプラインによる輸入減少の大部分に相当する形となった。供給過剰となった LNG が最後の需給調整役となる「ラスト・リゾート市場」である欧州に流入し、それが（主にロシア産ガスの）パイプラインによるガス輸入を圧迫する形となっているのである。その意味では、今後の欧州のガス需給、そしてロシア産のパイプラインガス輸出の動向は、世界の LNG 市場の需給バランスに多大な影響を及ぼす要因として注目していく必要があるだろう。

「供給 Driven」という要素があるにせよ、パンデミックによる経済低迷の中で、LNG 市場が供給過剰状況にあり、しかもそれが想定より長引いていく可能性があることは、市場のリアリティとして認識していく必要がある。もともと、世界の LNG 市場は、2020 年代初頭から前半頃まで、供給過剰傾向が続くのではないかと見られてきた。供給過剰から需給均衡、そして需要超過へと市場の潮目が変わるとするならば、アジアを中心にした今後の需要増加のペースがどうなるかが最重要要因となる、との見方が従来から取られてきた。しかし、今回のパンデミックによる影響を見ると、欧州市場における今後のガス需給動向やロシアの戦略、さらには、低価格による LNG プロジェクトの最終投資決定の遅れや見直し・見送り等による LNG 供給能力の将来にも十分な留意が必要になる。さらに長期的には、脱炭素化への取り組み強化が世界的に進められる中、天然ガス・LNG の位置づけがどう変化していくのか、という要因にも目配りしなければならない。

LNG がアジアにおいて、そして世界全体において、重要なエネルギー源として健全な成長を続けていくためには、供給チェーン全体における適切な投資が持続的に行われ、関連するインフラ等の整備が進められて行く必要がある。そのためには、関連する Stakeholder 全てにとって、市場の安定と合理的な価格の実現が重要になり続けることになろう。

以上